



平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月14日

上場会社名 株式会社ベスト電器 上場取引所 東・福  
 コード番号 8175 URL http://www.bestdenki.ne.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 浩司  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営戦略本部長 (氏名)山下 隆 (TEL)092(643)6851  
 兼海外事業部長兼社長室長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績(平成25年3月1日~平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	127,167	△9.7	33	—	724	—	501	—
25年2月期第3四半期	140,781	—	△1,397	—	△1,362	—	△3,896	—

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 751百万円 (—%) 25年2月期第3四半期 △3,929百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	2.95	—
25年2月期第3四半期	△43.27	—

(注) 第1四半期連結会計期間より、テナント売上を総額表示から純額表示に変更したため、25年2月期第3四半期の売上高について遡及処理後の数値を記載しております。これに伴い、25年2月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第3四半期	105,528	41,119	38.0
25年2月期	110,704	40,367	35.6

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 40,084百万円 25年2月期 39,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	—	—	0 00	0 00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日~平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	179,008	△2.9	2,185	—	3,027	—	2,678	—	15.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年2月期の売上高について遡及処理を行っているため、対前期増減率は遡及処理後の数値との比較によるものであります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更、修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期3Q	170,580,330株	25年2月期	170,580,330株
26年2月期3Q	275,290株	25年2月期	274,761株
26年2月期3Q	170,305,235株	25年2月期3Q	90,043,010株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による金融緩和策や経済対策への期待感から景気回復の兆しが見られるものの、米国の財政問題による金融不安や、欧州・中国経済の低迷、新興国経済の成長鈍化など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、家電販売業界においては、白物商品が残暑の影響もありエアコンを中心に好調に推移したもののAV商品・OA商品は苦戦し家電販売業界全体は前年横ばいの状況でした。

当社におきましては、AV商品であるテレビに関して、4Kテレビ・大型テレビ(50型以上)の商品拡販に取り組み、また白物商品の主力商品である冷蔵庫・洗濯機・エアコンは大型・高性能・省エネタイプ商品の販売数増加により平均単価が上昇し、売上高は回復基調にありました。しかしながら、第2四半期までの売上の減少分および一部店舗閉鎖の影響を補うに至らず、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

当社が事業戦略の1つと位置付けている環境ビジネス事業につきましては、電気料金の値上げや季節別電灯契約見直し等によりオール電化商品であるIHクッキングヒーターとエコキュートが低迷しております。住宅用太陽光発電システムにつきましては、買取単価見直しの駆け込み需要の反動により前年同期を下回っておりますが、一方、産業用太陽光発電システムにつきましては、法人営業部と子会社である株式会社ベストサービスによる自社設計・施工の一貫体制の強みを生かし、大幅な伸びを示しております。

海外事業におきましては、シンガポールは小規模店プラザシンガポール店を平成25年9月末に閉鎖し、新たに郊外住宅エリアへの中型店の出店を計画しております。また、インドネシアにおいては、これまでのジャカルタ市中心部を主とした展開から、人口増加の著しい首都隣接商圏へ新規開拓を広げて行きます。今後も経済成長が見込めるASEAN地域でのエリア拡大とシェアの獲得に向け、新規出店やスクラップ&ビルドを進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における店舗の推移は、直営店では5店(うち海外2店含む)出店と25店(うち海外2店含む)の閉鎖を行い、フランチャイズ店では9店(海外のみ)の出店と40店(うち海外1店含む)の閉鎖を行い、店舗の活性化を図りました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、フランチャイズ1店の直営化を加減し、直営店176店(うち海外29店含む)、フランチャイズ店244店(うち海外43店含む)の総店舗数420店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①家電小売業は、計画的な不採算店舗等の閉鎖の影響により、売上高は1,043億87百万円(前年同期比8.3%減)と減収となりましたが、株式会社ヤマダ電機との提携効果による売上総利益率の改善および販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は21億53百万円(前年同期営業損失7億30百万円)と黒字転換しました。
- ②家電卸売業は、第2四半期までのAV商品の低迷の影響および一部店舗閉鎖の影響により、売上高は184億57百万円(前年同期比19.7%減)となり、営業利益は1億69百万円(前年同期比72.6%減)と減収減益となりました。
- ③クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は50百万円(前年同期比37.1%減)となり、営業利益は35百万円(前年同期比7.0%減)と減収減益となりました。
- ④サービス事業は、主に修理件数の増加により、売上高は29億7百万円(前年同期比12.9%増)と増収となりましたが、売上総利益率の悪化などにより、営業損失は14百万円(前年同期営業利益61百万円)となりました。
- ⑤その他は、主に建築工事の請負業における売上高の増加により、売上高は13億65百万円(前年同期比6.8%増)となりましたが、製本・印刷業における売上低迷などにより、営業利益は4百万円(前年同期比51.7%減)と増収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,271億67百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益は33百万円(前年同期営業損失13億97百万円)となり、営業外費用の持分法による投資損失および支払利息の減少などにより経常利益は7億24百万円(前年同期経常損失13億62百万円)となり、四半期純利益は5億1百万円(前年同期四半期純損失38億96百万円)となりました。

なお、当社グループは、「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、テナント売上に関する会計処理方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産に関する分析>

(資産)

流動資産は、主に現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末に比べ39億83百万円減少（前連結会計年度末比7.1%減）し、519億56百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産の建物及び構築物が減少したため、前連結会計年度末に比べ11億93百万円減少（前連結会計年度末比2.2%減）し、535億71百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ51億76百万円減少（前連結会計年度末比4.7%減）し、1,055億28百万円となりました。

(負債)

流動負債は、主に関係会社整理損失引当金が減少したため、前連結会計年度末に比べ11億94百万円減少（前連結会計年度末比3.5%減）し、329億38百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ47億33百万円増加（前連結会計年度末比13.1%増）し、314億70百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ59億27百万円増加（前連結会計年度末比8.4%増）し、644億9百万円となりました。

(純資産)

純資産は、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ7億51百万円増加（前連結会計年度末比1.9%増）し、411億19百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成25年10月11日に公表の平成26年2月期第2四半期決算短信 3. 連結業績予想から修正しておりません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

当社におけるテナント売上およびいわゆる消化仕入については、従来、売上高と売上原価を総額表示していましたが、前連結会計年度中の株式会社ヤマダ電機子会社化に伴い会計方針を検討した結果、「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告) <日本公認会計士協会:会計制度委員会研究報告第13号>」を勘案し、経営成績をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間から純額表示へと変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高および売上原価が、それぞれ5,084百万円減少しておりますが、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失への影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,046	9,860
受取手形及び売掛金	5,075	6,771
たな卸資産	24,101	31,539
その他	3,854	3,975
貸倒引当金	△138	△191
流動資産合計	55,939	51,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,296	17,901
土地	12,734	12,424
その他(純額)	643	722
有形固定資産合計	32,675	31,048
無形固定資産		
投資その他の資産	400	403
賃貸不動産(純額)	7,731	8,662
差入保証金	10,152	9,527
その他	3,869	3,983
貸倒引当金	△64	△53
投資その他の資産合計	21,689	22,119
固定資産合計	54,765	53,571
資産合計	110,704	105,528
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,933	16,397
1年内返済予定の長期借入金	5,376	5,376
未払法人税等	302	180
賞与引当金	518	699
役員賞与引当金	4	4
ポイント引当金	439	220
関係会社整理損失引当金	557	—
資産除去債務	—	11
その他	9,999	10,049
流動負債合計	34,133	32,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	21,176	17,144
販売商品保証引当金	1,041	1,565
退職給付引当金	2,472	2,762
利息返還損失引当金	912	713
資産除去債務	2,746	2,747
その他	7,854	6,537
<b>固定負債合計</b>	<b>36,203</b>	<b>31,470</b>
<b>負債合計</b>	<b>70,337</b>	<b>64,409</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	37,892	37,892
資本剰余金	51,584	1,842
利益剰余金	△49,996	248
自己株式	△270	△270
<b>株主資本合計</b>	<b>39,210</b>	<b>39,712</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	297	430
為替換算調整勘定	△120	△57
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>177</b>	<b>372</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>979</b>	<b>1,034</b>
<b>純資産合計</b>	<b>40,367</b>	<b>41,119</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>110,704</b>	<b>105,528</b>



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	140,781	127,167
売上原価	110,605	97,193
売上総利益	30,175	29,974
販売費及び一般管理費	31,573	29,940
営業利益又は営業損失(△)	△1,397	33
営業外収益		
受取利息	40	36
受取家賃	645	695
その他	1,012	457
営業外収益合計	1,699	1,189
営業外費用		
支払利息	654	204
賃貸費用	199	194
閉鎖店舗賃借料	30	19
持分法による投資損失	696	34
その他	83	46
営業外費用合計	1,664	498
経常利益又は経常損失(△)	△1,362	724
特別利益		
固定資産売却益	70	2
関係会社整理損失引当金戻入額	—	351
その他	255	5
特別利益合計	325	359
特別損失		
固定資産売却損	—	17
固定資産除却損	64	130
減損損失	1,545	79
投資有価証券評価損	359	—
賃貸借契約解約損	—	128
資本業務提携関連費用	291	—
その他	41	—
特別損失合計	2,302	355
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,339	728
法人税、住民税及び事業税	131	154
法人税等調整額	384	△13
法人税等合計	516	141
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,855	587
少数株主利益	40	85
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,896	501

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,855	587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	120
為替換算調整勘定	△74	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	12
その他の包括利益合計	△73	163
四半期包括利益	△3,929	751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,950	696
少数株主に係る四半期包括利益	20	54

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	113,873	22,973	80	2,575	139,503	1,278	140,781	—	140,781
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	1,802	33	5,133	6,969	2,175	9,144	△9,144	—
計	113,873	24,776	114	7,708	146,472	3,453	149,926	△9,144	140,781
セグメント利益又は 損失(△)	△730	616	38	61	△14	8	△5	△1,391	△1,397

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,391百万円は、セグメント間取引消去117百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,508百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家電小売業」セグメントにおいて、営業店舗(B・B鳥栖店他計11物件)の減損損失1,421百万円を計上しております。また、報告セグメントに帰属しない本社等において減損損失110百万円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	104,387	18,457	50	2,907	125,802	1,365	127,167	—	127,167
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	1,290	30	2,593	3,913	878	4,792	△4,792	—
計	104,387	19,747	80	5,500	129,716	2,244	131,960	△4,792	127,167
セグメント利益又は 損失(△)	2,153	169	35	△14	2,343	4	2,347	△2,314	33

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△2,314百万円は、セグメント間取引消去32百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,347百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「2.サマリー情報(その他)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、テナント売上について、第1四半期連結会計期間より、総額表示から純額表示に変更いたしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は家電小売業で5,084百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。